様式Ｂ（５）

こども家庭科学研究費

こども家庭行政推進調査事業費

　　　　　　　　　　　　補助金事業年度終了実績報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(元号)　　　年　　　月　　　日

　こども家庭庁長官　殿

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 所在地 | 〒 |
| 法人名 |  |
| 職名 |  |
| 代表者名 |  |

交付決定日及び文書番号：(元号)　　年　　月　　日　　　　第　　号

こども家庭科学研究費

こども家庭行政推進調査事業費

補助事業名　　　　　　：(元号)　　年度　　　　　　　　　　　　　　　　補助金

（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）

研究課題名 （課題番号）：　　　　　　　　　（　　　　　　　）

　研究実施期間（当初） ：(元号)　　年　　月　　日から(元号)　　年　　月　　日まで

　　　　　　 　　（　　）年計画の（　　）年目

　　　　　　　（変更後 ）：(元号)　　年　　月　　日から(元号)　　年　　月　　日まで

上記補助事業について、こども家庭科学研究費補助金等取扱規程（令和５年こども家庭庁告示第10号）第16条第１項の規定に基づき(元号)　　年度における実績について、下記の書類を添えて報告します。

記

１．経費所要額精算調書（別紙のとおり）

２．歳入歳出決算書（法人の場合は、法人が作成する収支決算書又は見込書）の抄本

作成上の留意事項

１．手書きの場合は、楷書体で記入すること。

２．金額等は、アラビア数字で記入すること。

３．日本産業規格Ａ列４番の用紙を用いること。

別紙

経　費　所　要　額　精　算　調　書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 交　付　決　定　の　内　容 | | 年　度　内　遂　行　実　績 | | 翌　年　度　繰　越　額 | |
| (１)総事業費 | (２)補助金の交  　　付額 | (３)補助金対象  　 経費実支出  額 | (４)補助金の受  　　入額 | (５)事 業 費 | (６)補助金の受  　　入額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

作成上の留意事項

　１．(１)の額は、自ら補助金の交付を受けた研究事業に係る総事業費を記入すること。

２．(２)の額は、交付決定額を記入すること。

　３．(３)の額は、当該年度の補助金対象経費実支出額を記入すること。

４．(４)の額は、当該年度の補助金の受入額を記入すること。

　５．(５)の額は、翌年度の研究事業費を記入すること。

　６．(６)の額は、翌年度の繰越額を記入すること。

　７．その他

　　(１)手書きの場合は、楷書体で記入すること。

　 　(２)金額等は、アラビア数字で記入すること。

　(３)日本産業規格Ａ列４番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。